

令和元年度一般会計決算(見込み)のポイント

令和2年8月7日
宮崎県財政課

令和元年度一般会計決算（見込み）のポイント

1 決算額は、歳入、歳出ともに前年度よりも増加

- ・ 歳入 5,809億1,539万円（対前年度比 0.1%）
- ・ 歳出 5,685億8,503万円（対前年度比 0.1%）

（参考）平成30年度の対前年度伸び率
歳入 $\Delta 1.1\%$ 歳出 $\Delta 1.1\%$

2 実質収支、単年度収支ともに黒字

- ・ 実質収支 76億2,269万円（前年度 61億7,049万円）
※ 実質収支は、「（歳入－歳出）－翌年度に繰り越すべき財源」で表され、累年による黒字又は赤字の額を示すもの。
- ・ 単年度収支 14億5,220万円（前年度 $\Delta 4$ 億2,991万円）
※ 単年度収支は、「今年度の実質収支－前年度の実質収支」で表され、単年度における黒字又は赤字の額を示すもの。

3 経常収支比率は、前年度よりも上昇

- ・ 経常収支比率 92.8%（前年度91.6%、前々年度92.7%）
- ・ 実質的な交付税額（普通交付税＋臨時財政対策債）の減により、経常的な歳入が減少したこと等から、前年度比1.2ポイント上昇した。
※ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すもの。

4 県債発行額は増加、県債残高は減少

- ・ 県債発行額 687億7,153万円（対前年度比 6.3%）
うち臨時財政対策債を除く県債発行額 505億5,200万円（対前年度比 21.9%）
- ・ 県債残高 8,405億1,551万円（対前年度比 $\Delta 1.1\%$ ）
うち臨時財政対策債を除く県債残高 4,773億9,589万円（対前年度比 0.5%）

令和元年度一般会計決算(見込み)の概要

1 決算総括

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
			金額	率
歳入総額 (A)	580,915,390	580,407,336	508,054	0.1
歳出総額 (B)	568,585,038	568,088,098	496,940	0.1
形式収支 (C) = (A) - (B)	12,330,352	12,319,238	11,114	0.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	4,707,657	6,148,745	△ 1,441,088	△ 23.4
実質収支 (E) = (C) - (D)	7,622,695	6,170,493	1,452,202	23.5
前年度の実質収支 (F)	6,170,493	6,600,408	/	
単年度収支 (G) = (E) - (F)	1,452,202	△ 429,915		

《特徴》

- ・ 決算額は、歳入・歳出ともに前年度を上回った。
- ・ 歳入は、国庫支出金の増等により前年度を上回った。
- ・ 歳出は、土木費の増等により前年度を上回った。
- ・ 実質収支は、76億2,269万5千円の黒字となった。

2 歳入決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
自主財源	221,098,037	38.1	230,461,816	39.7	△ 9,363,779	△ 4.1
県 税	99,638,651	17.2	101,256,578	17.4	△ 1,617,927	△ 1.6
繰 入 金	21,709,098	3.7	22,301,157	3.8	△ 592,059	△ 2.7
諸 収 入	33,643,374	5.8	37,587,833	6.5	△ 3,944,459	△ 10.5
そ の 他	66,106,914	11.4	69,316,248	11.9	△ 3,209,334	△ 4.6
依存財源	359,817,353	61.9	349,945,520	60.3	9,871,833	2.8
地方交付税	180,938,672	31.1	180,711,204	31.1	227,468	0.1
地方譲与税	19,545,573	3.4	20,019,509	3.4	△ 473,936	△ 2.4
国庫支出金	88,651,208	15.3	83,549,095	14.4	5,102,113	6.1
県 債	68,771,538	11.8	64,714,900	11.1	4,056,638	6.3
そ の 他	1,910,362	0.3	950,812	0.2	959,550	100.9
合 計	580,915,390	100.0	580,407,336	100.0	508,054	0.1

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。
 ・県税は、地方消費税清算金を除いたものである。

《特徴》

自主財源は、県税や諸収入が減少したこと等により、前年度比約94億円(4.1%)の減となった。

依存財源は、国庫支出金や県債が増加したこと等により、前年度比約99億円(2.8%)の増となった。

【自主財源】

県税は、地方消費税が減少したこと等により、前年度比約16億円(1.6%)の減となった。

諸収入は、貸付金元利収入が減少したこと等により、前年度比約39億円(10.5%)の減となった。

【依存財源】

国庫支出金は、土木費国庫補助金が増加したこと等により、前年度比約51億円(6.1%)の増となった。

県債は、土木債や総務債が増加したこと等により、前年度比約41億円(6.3%)の増となった。

3 歳出決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
議 会 費	1,106,643	0.2	1,091,383	0.2	15,260	1.4
総 務 費	46,754,183	8.2	43,631,371	7.7	3,122,812	7.2
民 生 費	86,700,820	15.2	83,765,156	14.7	2,935,664	3.5
衛 生 費	18,302,469	3.2	20,220,521	3.6	△ 1,918,052	△ 9.5
労 働 費	1,210,214	0.2	1,222,425	0.2	△ 12,211	△ 1.0
農 林 水 産 業 費	53,654,723	9.4	54,903,500	9.7	△ 1,248,777	△ 2.3
商 工 費	25,032,967	4.4	32,300,055	5.7	△ 7,267,088	△ 22.5
土 木 費	71,706,929	12.6	64,504,650	11.4	7,202,279	11.2
警 察 費	26,295,250	4.6	26,166,434	4.6	128,816	0.5
教 育 費	111,778,903	19.7	111,287,807	19.6	491,096	0.4
災 害 復 旧 費	8,481,940	1.5	5,776,529	1.0	2,705,411	46.8
公 債 費	80,232,422	14.1	82,291,939	14.5	△ 2,059,517	△ 2.5
諸 支 出 金	37,327,575	6.6	40,926,328	7.2	△ 3,598,753	△ 8.8
合 計	568,585,038	100.0	568,088,098	100.0	496,940	0.1

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

《特徴》

- ・ 総務費は、宮崎県人口減少対策基金を設置したこと等により、前年度比約31億円(7.2%)の増となった。
- ・ 民生費は、施設型給付費が増加したこと等により、前年度比約29億円(3.5%)の増となった。
- ・ 商工費は、先端産業高度化支援事業費が減少したこと等により、前年度比約73億円(22.5%)の減となった。
- ・ 土木費は、総合流域防災事業費が増加したこと等により、前年度比約72億円(11.2%)の増となった。
- ・ 災害復旧費は、土木施設災害復旧費が増加したこと等により、前年度比約27億円(46.8%)の増となった。
- ・ 諸支出金は、地方消費税清算金が減少したこと等により、前年度比約36億円(8.8%)の減となった。

《参考》 決算(見込み)における主な指標

財政力指数以外の単位: %

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数	0.320	0.333	0.343	0.346	0.353
自主財源比率	41.2	40.2	38.9	39.7	38.1
経常収支比率	91.3	92.2	92.7	91.6	92.8

※ 経常収支比率は普通会計の指標である。

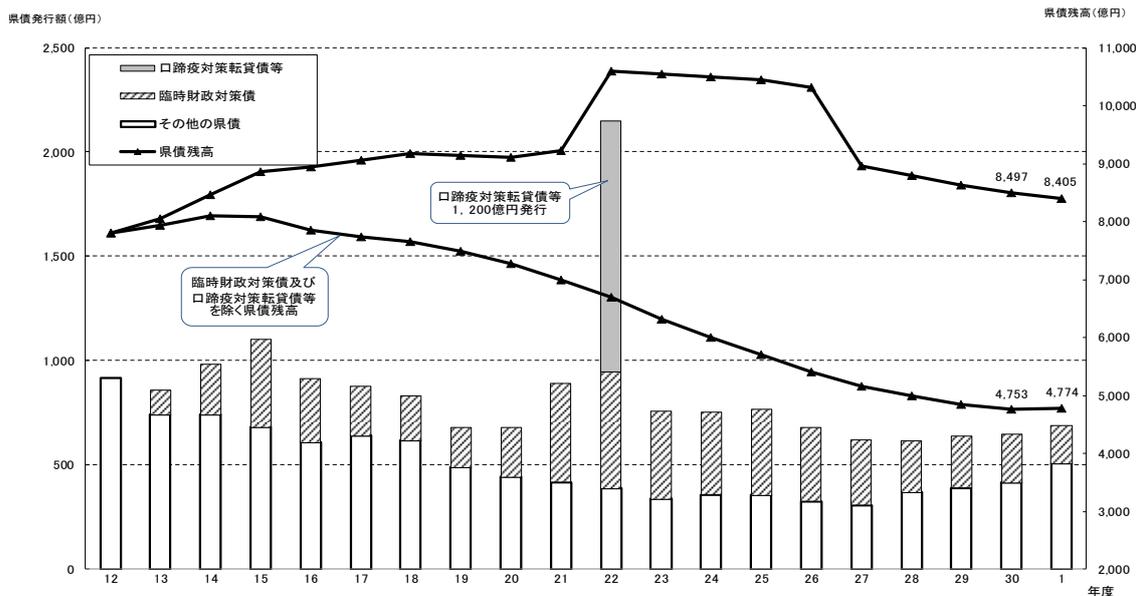
※ 自主財源比率 (H27) については、口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた数値。

「財政力指数」：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

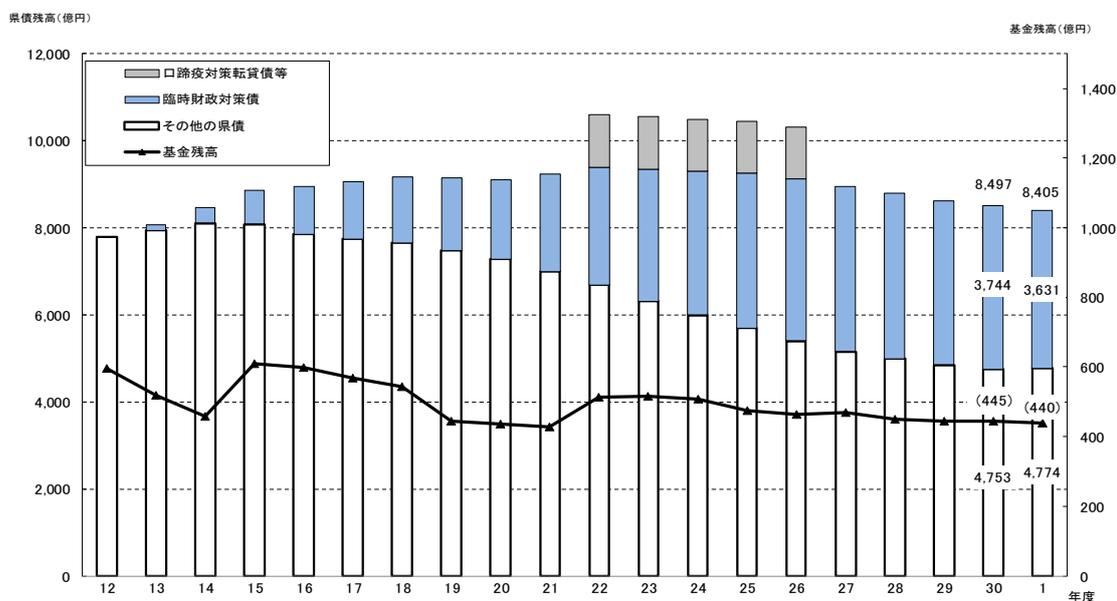
「自主財源比率」：地方公共団体の意思によりある程度収入額を増減することができる地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料などの自前の財源が歳入総額に占める割合。自主財源比率が高いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされている。

「経常収支比率」：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、補助費等、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債の合計額に占める割合。
この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

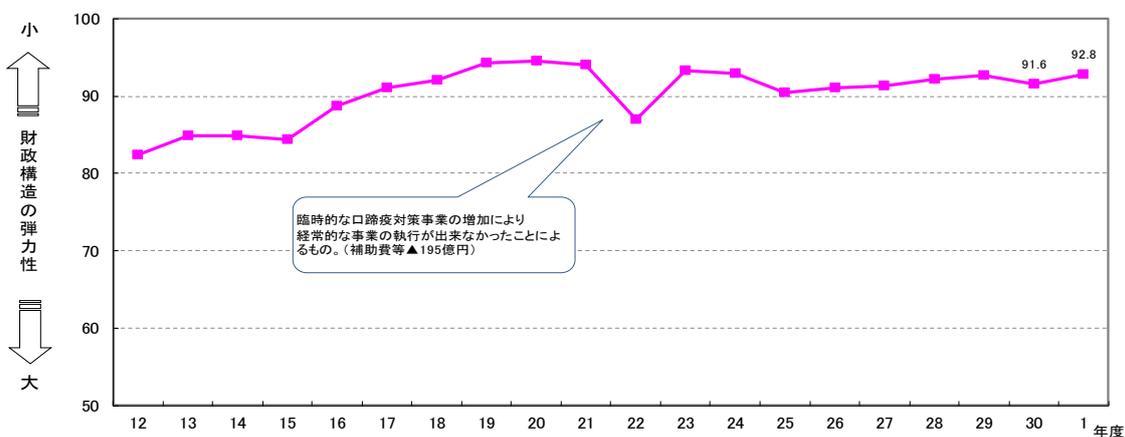
県債発行額及び県債残高の推移



県債残高及び財政関係2基金残高の推移



経常収支比率の推移(普通会計)



今後の財政運営等について

- 本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等に大きく依存する脆弱な財政構造となっていることから、財政改革の取組により、県債残高の抑制を図るなど財政の健全性を維持しているところである。
- 一方、現下の状況に鑑みれば、今後も医療提供体制の確保や県民生活を維持するための対策など新型コロナウイルス感染症に係る新たな財政需要が想定される。
- また、自主財源の大きな伸びが見込めない中、年々増加する社会保障関係費に加え、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に係る経費等に多額の財政負担が見込まれる。
- このような財政状況においても、人口減少問題や地域経済の活性化など、本県の抱える課題に的確に対応しつつ、将来を見据えた施策を積極的に推進していくためには、引き続き、財政改革の取組を進め、健全な財政運営を行っていく必要がある。